

2017年5月18日

各 位

株式会社東急コミュニティー

公営住宅の指定管理者として、管理戸数17万戸突破！

7案件76,416戸 4月より新たに管理開始

東急コミュニティー（本社：東京都世田谷区、社長：雑賀 克英）は、公営住宅の指定管理者として、4月より7案件7万6,416戸を新たに管理開始しました。これにより、業務委託も含めた公営住宅の管理戸数が17万戸を突破し、17万5,834戸となります。

4月より管理開始の指定管理者案件は、以下の7案件です。

No	施設名	戸数
1	神奈川県営住宅（横浜等地域）	31,066戸
2	大阪府営住宅（泉州地区）	20,266戸
3	大阪府営住宅（北摂地区東部）	11,870戸
4	岡山県営住宅	6,485戸
5	奈良県営住宅（紀寺団地等）	3,275戸
6	八尾市営住宅	1,891戸
7	世田谷区営住宅	1,563戸



大阪府営住宅（北摂地区東部）

当社は、マンション・ビルをはじめ、多様な建物の管理を行う総合不動産管理会社です。公営住宅の指定管理者制度による管理運営については、分譲マンションの管理により培ったノウハウをベースに、2005年より積極的な取り組みを行ってまいりました。

また、公的施設については、住宅だけでなく、教育施設や文化・スポーツ施設など幅広い分野で受託しており、合計で69案件の実績がございます。（2017年4月1日時点）

当社では、公営住宅の管理運営にあたり、その設置目的を充分理解し、安定的、継続的なサービスを効率的に提供するため、「公営住宅管理運営基本方針」を策定しております。今後も本方針に基づき、入居者満足につながる、質の高いサービス提供を行ってまいります。

(件)

住宅系	公営住宅	32	
施設系	教育施設	9	郊外学習施設 等
	文化・スポーツ施設	25	ホール、スタジアム、プラネタリウム、図書館 等
	その他	3	福祉施設、展示場 等
合計		69	